

都市農業地域の6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの重要性

愛知県長久手町(現長久手市)の取り組みを事例として

誌名	北海道大学大学院農学研究院邦文紀要 = Memoirs of the Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University
ISSN	18818064
著者名	川辺, 亮 坂爪, 浩史
発行元	北海道大学大学院農学研究院
巻/号	35巻2号
巻号補足	
掲載ページ	p. 67-77
発行年月	2018年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター

Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



都市農業地域の6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの重要性 —— 愛知県長久手町（現長久手市）の取り組みを事例として ——

川 辺 亮・坂 爪 浩 史

(北海道大学大学院農学院, 農都共生総合研究所・北海道大学農学研究院)

Importance of Social Capital for the sixth Industrialization in the Urban Agricultural Areas:

A case study in Nagakute-cho (current Nagakute-city), Aichi Prefecture

Ryo KAWABE, Hiroshi SAKAZUME

(Graduate School of Agriculture Hokkaido University, Institute of Sustainable Community・Research
Faculty of Agriculture Hokkaido University)

I 研究の背景と課題

昨今、「強い農業」の代名詞のように論じられ、農業政策の大きな柱となっている6次産業化も、その方向と軌を一にして大規模化・集約化・輸出などの志向による個別事業が多くなったように見受けられる。そのような志向が一方にあるのは当然として、もう一方では「強い」だけではなく「持続化」を志向する農業者等の取り組みがあり、むしろそれこそが基本と考える。

この6次産業化という概念について今村が「農業が1次産業のみにとどまるのではなく、2次産業（農畜産物の加工・食品製造）や3次産業（卸・小売、情報サービス、観光など）にまで踏み込むことで農村に新たな価値を呼び込み、お年寄りや女性にも新たな就業機会を自ら創りだす事業」（今村^[1]）と定義し、1次産業からの多角化による高付加価値化を示唆しているが、それは農村のみならず都市農業においても有効な手段である。

都市農業地域の6次産業化を検討する場合、農村地域と比べ結束性が希薄であったり、当該地域を構成するセクターが多いことから、合意形成がより困難かつ重要である。その際に重要なファクターとして前景化してくる問題が、コミュニティの醸成による人々の協調行動の活発化、すなわちソーシャル・キャピタルである。農村地域の多くは代々続く親縁関係等があるこ

とから概して結束性が高く、農村地域の6次産業化は自ずとそのような代々続く地域内結束性の高さによるソーシャル・キャピタルに依存する形でなされていたが、都市農業地域の6次産業化において必要とされるのは、都市農業の特性やその多様な機能から、元からある地域内結束性に依存しない、新しいかたちのソーシャル・キャピタルである考えられる。

地域活性化との関連における先行研究を見ると、都市農業については、各施策の位置づけなどについては宮崎^[2]、農家・行政担当者の意識については大久保^[3]が、6次産業化については地域農業及び農村のその展開について槇平^[4]が、地域活性化と6次産業化の意義については川辺^[5]が、ソーシャル・キャピタルについては、住民参加型バスへの賛否意識を谷内^[6]、施設立地への意思決定や態度形成の分析は馬場^[7]などがあるが、地域活性化と都市農業、その戦略としての6次産業化、そしてソーシャル・キャピタルとの関連性についての研究はこれまで見られない。

よって本論文では、都市農業地域の6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの重要性を明らかにすることを課題とする。分析は、1999年度から「農のあるくらし・農のあるまちづくり」を標榜し、「田園バレー構想」に取り組んできた愛知県長久手町（現長久手市）の事例を検証することによって行われる。具体的な分析項

目は以下の3点である。第1は、都市農業と農業・農村それぞれの多面的機能を整理し、それらの6次産業化やソーシャル・キャピタルの関連を探ることである。第2に、長久手町の「田園バレー構想」から事業化された中心事業が6次産業化そのものであり、その取り組みが一定の成功を収めていることを明らかにする。第3に、その「田園バレー構想」の成功的実現過程には、その要因として、長期にわたる行政の主導性の発揮、関連組織（第3セクター）の主体的関与等とともに、新しいかたちのソーシャル・キャピタルの存在が大きな意味を持っていたことを明らかにする。

II 都市農業とソーシャル・キャピタル

A. 都市農業と多面的機能

a. 「都市農業」と「農業・農村」の多面的機能

都市農業は、都市農業振興基本法（2015年4月）第2条において「市街地及びその周辺の地域において行われる農業」と規定されている。この法律は、「都市農業の有する機能の適切・十分な発揮とこれによる都市農地の有効活用・適正保全」「都市住民をはじめとする国民の都市農業の有する機能の理解」等を基本理念として制定されたものである。

表1 多面的機能の比較

都市農業の多様な機能	農業・農村の多面的機能
1. 新鮮な農産物の供給	1. 国土の保全機能
2. 農業体験・学習、交流の場	2. 水源の保全機能
3. 良好な景観の形成	3. 自然環境の保全機能
4. 都市住民の農業への理解の醸成	4. 良好な景観形成機能
5. 国土・環境の保全	5. 文化の伝承機能
6. 災害時の防災空間	6. 食料供給機能

資料：都市農業振興基本法及び農林水産省ホームページより筆者作成

表1のように、都市農業振興基本法には、農産物供給や環境保全など6つが多様な機能が挙げられており、一方で「農業・農村の多面的機能」は「国土食料その他の農産物の供給の機能

以外の多面にわたる機能」と定義されている（農林水産省^[8]）が、この「多様な機能」と「多面的機能」では「食・農産物供給」「環境」「景観」が共通するほか、都市農業には「体験」「交流」「理解」、農業・農村には「自然」「文化」が挙げられている。

b. 都市農業の多様な機能と6次産業化

都市農業の多様な機能を、農業・農村の多面的機能と比較したとき、最も大きな違いは、後者が、機能の波及先が地域内にとどまる、あるいは地域内で完結すると考えられるのに対し、都市機能のそれは、交流創出機能に顕著なように、地域内外への波及を前提としているところにある。

これは都市農業が、決して都市そのものではなく、農村部との接触領域で行われる、言い換えれば、都市から見れば農村に近い都市周辺部で、農村からいえば都市に近い農村周辺部で行われることに由来するからであると考えられる。

そして、このような地域は都市部と農村部の隣接地点ということから顧客層の開拓が比較的容易であり、地域振興の手法としての6次産業化による地域の活性化が有効であることを示唆している。

B. ソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルに関してまず参照すべき文献は、アメリカの政治学者ロバート・パットナム『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』である。イタリアにおける20年にわたる調査によって導かれた、ソーシャル・キャピタルが蓄積されている地域社会では行政パフォーマンスが良好であるとの結論は、地域再生、活性化、福祉、コミュニティ論から地域経済まで、幅広い分野の研究者、政策立案者などに大きな影響を与えてきた。ここで、パットナムはソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう」と定義し、「地域社会でその成員が自発的に協力し合うかどうかは、その地域社会に社会資本が豊かに存在するかどうかにかかっている」と述べている（パットナ

ム^[9]。

さらに、OECD は、ソーシャル・キャピタルについて「規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの」と定義している（OECD^[10]）。

パットナムは、ソーシャル・キャピタルのタイプを、表2のように2つの性質、結合型と橋渡し型に分け、さらにそれらを形態、程度、志向という3項目において定義づけを行なっている。

表2 パットナムによるソーシャル・キャピタルの分類

型	結合型 (bonding) 例：民族ネットワーク	橋渡し型 (bridging) 例：環境団体
形態	フォーマル 例：PTA、労働組合	インフォーマル 例：スポーツ等の試合
程度	厚い 例：家族の絆	薄い 例：知らない人への相槌
志向	内部志向 例：商工会議所	外部志向 例：赤十字

資料：坂本治也「ソーシャル・キャピタル概念の意義と問題点」より一部改変

また、計測方法については、JICA 研究所^[11]や石田^[12]が、諸個人にプラスの影響を与える人間関係の把握のために「重要な相談相手や仲間」等を、1. 名前・2. 職種・3. 協力内容といった項目で質問しネットワークを測定する、1. ネームジェネレータ方式・2. ポジションジェネレータ方式・3. リソースジェネレータ方式を挙げている。

一方、農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省農村振興局^[13]は、日本における農村のソーシャル・キャピタルは結合型であるとしている。そして、「農村」を「主に農業集落で構成され、地域農業資源の維持管理や農業生産面での相互補完、生活面での相互補助といった集落機能を維持している地域」とした上で、「幸い都市と較べて農山漁村にはまだ多くのソーシャル・キャピタルが残されている。一方で、外部への閉鎖性や人間関係の煩わしさなど、場合によっては負の部分と捉えられる側面

も存在する」としている。

そして、内閣府国民生活局^[19]に「地域別のソーシャル・キャピタルの定量的な把握を試み、相対的には大都市部で低く、地方部で高いという結果を得た」とあるように、都市部は農村に比べソーシャル・キャピタルが低いという特徴をもっている。

以上述べてきたように、都市農業の多様な機能と農業・農村の多面的機能を比較すると、都市農業は地域内完結せずに地域外への波及・循環させることを前提としており、ソーシャル・キャピタルは相対的には低いものの、農山漁村のような閉鎖性などの負の側面は存在せず、顧客層開拓が比較的容易であることから、地域振興手法としての6次産業化が活かされる特徴を持っていると考えられる。

Ⅲ 長久手町『田園バレー事業』の成果とソーシャル・キャピタルの形成過程

長久手町『田園バレー事業』の「構想」から事業実現への展開過程を、表3のように助走期・形成期・安定期の3期に分けて区分し、画期ごとにその経緯やコアとなった取組・事業について分析を行う。

A. 助走期（1999年～2001年）

長久手町は、1999年度策定の第4次総合計画において、環境緑地系プロジェクトとして、「長久手田園バレー構想」を位置づけた。当構想は、「名古屋市という大都市に隣接し、市街化区域においては新たな住民の流入が続き、都市的地域として良好な住環境の形成を推進する施策を実施しているのに対し、市街化調整区域においては都市近郊でありながら本町原風景をとどめる田園環境が残されている」ことから、「双方の良さをあわせ持つ町づくりを進める必要」があり「人と自然がより良く共生する社会づくりを進めていかなければならない」との認識から出たものである。

さらには、田園バレー構想の中に「『安全・安心・新鮮』な農産物の生産・供給と、技術や経営資源を集約した『都市型農業』の実践の場」という文言が見られた。当時、社会的に都市農業の議論はほとんどなされていなかったが^{*1}、

表3 田園バレー構想に関与する組織とソーシャル・キャピタルの形成過程

画期 区分	年	事業年表	発足した組織・会議	ソーシャルキャピタルの形成過程 (注)
助 走 期	1999	長久手田園バレー構想	長久手町 田園バレー事業課	行政主導により 「政策実践チーム」を形成（3名）
			(株)長久手温泉 アグリ事業部	第三セクター内に 「実務実践チーム」を形成（2名）
			アグリ事業 戦略会議	上記2つの実践チームの連携によっ て、関連部署や外部支援機関（コンサ ルタント）を巻き込んだ <u>実践的会議体</u> を形成 (10名)
	2001	「長久手田園バレー会議」 発足	長久手 田園バレー 会議	地域住民、営農者、農業関連団体（JA 尾東）、商工会・観光協会、民間企業・ 団体、市民グループ等で <u>地域内合意形成組織</u> を形成 (25名)
2002	「長久手田園バレー基本計画」策定			
形 成 期	2003	「市民農園・たがやっせ」 開設	たがやっせ サポート クラブ	町民と農業者の <u>コミュニティ（交流組織）・拠点</u> を形成 (452名)
	2004	「長久手農楽校」開校 * 構造改革特区認定	長久手 農楽校	
			NPO 長久手楽楽 ファーマーズ	
	2005	愛・地球博開催 (*跡地を活用し2007年に 「あぐりん村」開設)		
	2006	「平成こども塾」開設	平成こども塾 サポート隊	
安 定 期	2007	田園バレー交流拠点 「あぐりん村」（農産物直売 所「市・ござらっせ」）開設	市・ござらっせの会	町民・農業者のみならず 近隣住民や観光客等との <u>コミュニティ（交流組織）・拠点</u> を形成 (357名)
			企業組合「食と農を 考える会」	
	2012	市制施行（「長久手市」に）		
	2014	長久手田園バレー基本計画 改訂「農ある暮らし」	市民ワークショップ	理念の再認識・共有 コミュニティの維持・発展を目的と した <u>合意形成維持機能</u> を形成 (31名)

資料:「長久手田園バレー基本計画」とヒヤリングにより筆者作成

都市農業の定義が「市街地及びその周辺の地域
において行われる農業」(都市農業振興法)とさ
れていることから、長久手町で行われる農業は
まさに都市農業であるといえる。

このような地域活性化を目的とした行政主導

による「構想」は、なかなか計画が進まないも
の、事業化しても収益事業とならないものや恒
常的にならない事業が多いが、この「長久手田
園バレー事業」は後述するように、「構想」から
「基本計画」そして「事業」へと成功的実現過

程を経てきた。

この構想を受け「農のある暮らし・農のあるまちづくり」を目指し、2002年に施策の継続的推進のため「長久手田園バレー基本計画」を策定した。この基本計画における長久手田園バレー宣言の記載では「これからの私たちの暮らしは『競争から共生へ、成長から持続へ』との方向転換を図り、すべての人々が、人と自然がよりよく共生する社会づくりをしていかなければならない」とある。当時の加藤梅雄町長は「都市と農村がうまく絡み合う『都市と農村の共生社会』というのが、これからの発展の大きなキーワードです。田園地帯はできるだけ残して、都会で仕事をしている人、住んでいる人が休みの日には大いにホリデーを楽しんでいただこうと考えています」と述べている^[15]。

基本構想で打ち出された基本コンセプト「農のある暮らし・農のあるまち」の実現に向けて、基本計画は表4のように5つの施策を挙げている。

このような構想の事業化には町内の様々な団体・組織の理解と協力が必要であるが、当時の長久手町はそのために1999年の構想策定と同時に役場内に政策実践チームとして「田園バレー事業課」、さらには実務実践チームとして、役場とJA尾東の共同出資による第三セクター(株)長久手温泉内に「アグリ事業部」を新設し、そしてさらに実践会議体として「アグリ事業戦略会議」を発足し、外部支援機関も交えた実践的な議論を、およそ月例の頻度で行った。

そして、「地域づくりに必要な住民、営農者等の意向を十分に反映していくための協議・合意形成装置を形成する」「(地域内の)支援体制を構築するために施策実現に向けた取り組みを対外的にアピールしコンセンサス形成を図る」^[16]ことを目的とした組織として「長久手田園バレー会議」が2001年より発足し、施策実現へ向けた具体的議論が行われた。

このように、行政主導の結合型のソーシャル・キャピタルとして、政策と実務の2つの実践チーム及び戦略会議、さらには合意形成組織としての市民会議などを助走期より形成し、事業化に先立った十分な議論を行なったことに

表4 長久手田園バレー基本計画の5つの施策

基本施策	主要施策
1. 生産振興 関連	大型ハウス等での野菜・花卉等の 周年生産の推進
2. 環境共生	ビオトープ、遊歩道の整備の推進
3. 交流拠点 形成	福祉の家を交流拠点とした市民農 園の整備及び産地直売所の開設等 の推進
4. 田園居住 区形成	優良田園住宅地区の整備の推進
5. コミュニ ティ活性化	官民パートナーシップによるマネ ジメント組織の構築

資料：「長久手田園バレー基本計画」

よって、成功的実現への素地が作られている。

B. 形成期（2002年～2006年）

2002年にアクションプラン「長久手田園バレー基本計画」が策定され、事業化へ向けて加速化が図られた。その活動指針となっているのが「長久手田園バレー会議」の議論である。同会議においてテーマ別作業部会が設けられ、企画立案段階から住民とともに事業に取り組んだ。その結果、地元農業者による団体「たがやっせサポートクラブ」が発足し、2003年に「ふれあい農園・たがやっせ」が開設された。同農園では作付けや栽培講習会、臨時利用者へ栽培指導などが行われ、30m²の区画で利用者同士が交流しながら趣味的に農を楽しむ場となっている。開園以来66の区画すべてが利用されている。

その1年後の2004年に「長久手農楽校」が開校され、本格的に農業をやってみたい人を対象に町内在住の愛知県農業総合試験場OBや地元農家が講師となり、月1回の農場実習を1年間を通じて基礎から野菜作りを行なっている。2012年までに延べ311名が修了し、修了生が中心となったNPO法人「長久手農楽ファーマーズ」や農業グループが立ち上がっている。同組織は、長久手農楽校の1期生のうち11名が有志として結集し立ち上げ、代表を務めるH氏は「それまでは『たまたま長久手町に住んでいる』という意識であったが、定年退職し時間に

余裕ができたことで『地元で活動・活躍したい』、『町内に知り合いを増やしたい』などと考え農業校を受講したが、同じような考えの受講生が多かった」と語っている。なお、楽楽ファーマーズのメンバーは元商社マン、元コンピューター技師、元保育士、宮大工などの技能系等の専門家が多いことも特徴的である。

加えて、田園バレー事業のこども版プロジェクトの一環として、里山での農業や自然体験を楽しめる学校授業「学校連携プログラム」を実施するなど、地元市民によるボランティア「平成こども塾サポート隊」が多くのプログラムを実施し、地域の世代間交流の機会を創出している。2012年には206のプログラムが実施され、およそ3500人の子供と1500人の大人が参加した。

以上、「長久手田園バレー会議」に代表される助走期につくられた行政主導の結合型ソーシャル・キャピタルのもとに、町民と農業者の交流を促す市民農園等のコミュニティ拠点の整備等によって、「田園バレー事業」を中心とした行政・町民・農業者等による橋渡し型のソーシャル・キャピタルが形成されてきた。

C. 安定期（2007年～2014年）

田園バレー構想の指針の一つ「ふれあい・交流・体験の場」として、2007年に長久手田園バレー交流施設「あぐりん村」を開設した。その運営のために第三セクター(株)長久手温泉アグリ事業部にて、販売業経験のある店長等を公募によって採用するなど、マネジメントやマーケティング機能を充実させていることが特徴的である。都市近郊農業の活性化や地産地消、都市農村交流の促進を目的に、表5にあるように、直売所やふるさと薬膳レストラン、ふれあい農園などを備え、売上・利用人数ともに順調に増加している。長久手温泉「ござらっせ」や「福祉の家」とも隣接し、開設以来、延べ400万人が利用するなど、全国各地から数多くの視察が訪れる直売所の成功事例となっている。

あぐりん村の主要施設である農産物直売所「市・ござらっせ」が販売する農産物は「市・ござらっせの会」の会員が生産したものである。表6にあるように2012年には327人が会員と

表5 「あぐりん村」の実績と概要

年	2007	2012	増加率
売上	363百万円	645百万円	77.7%
利用人数	294千人	463千人	57.5%
所在地	愛知県長久手市		
規模	敷地：5,266 m ² 、建築：1,312 m ²		
施設内容	農産物直売所、パン工房、農産物加工施設、加工体験施設、ふるさと薬膳レストラン、ふれあい農園（福祉施設）、芝生広場 他		
事業主体	長久手町（当時）		
指定管理者	(株)長久手温泉 アグリ事業部		

資料：「長久手田園バレー基本計画」

なり、出荷額も80%以上増加している。また、長久手市のホームページに「少量でも野菜を出荷できることで、自給的生産中心の農家も出荷に向けた農業へと転じ、直売所の開設が農家の耕作意欲の増進につながりました」とあるように、半数以上の自給的農家が出荷農家へと転じている*2。

また、前述の「長久手楽楽ファーマーズ」も、地元農家の指導を受けながら季節に合った野菜栽培を行い、「市・ござらっせ」に出荷している。さらに2008年には市民農園を開設し、ジャガイモやサツマイモの栽培や収穫体験などの農業体験を行い、地域内交流機能の一翼を担っている。

表6 「市・ござらっせの会」(人, 百万円, %)

年	2007	2012	増加率
会員数	236人	327人	38.6%
出荷額	167百万円	305百万円	82.6%

資料：「長久手田園バレー基本計画」

この「市・ござらっせの会」が発足した2007年にはまた、愛知県で初の女性だけの企業組合「長久手・食の農を考える会」が発足し「ふるさと薬膳レストラン〈凜〉」を開店した。地元で採れた旬の野菜を中心に野菜が持つ様々な「効能」を引き出しつつ、地域の昔ながらの郷土料

理をアレンジした料理を提供している。会員は50代～70代までの女性30人によって運営され、表7にあるように年商5000万円を越え、順調な経営を行っている。

表7 企業組合「長久手・食と農を考える会」

年	2007	2012	増加率
売上	4,345万円	5,309万円	22.2%

資料：「長久手田園バレー基本計画」

以上述べてきたように、田園バレー事業の最も主要な事業は「あぐりん村」の立ち上げであった。農産物直売所、米粉パン工房、郷土食薬膳料理による農村レストランや惣菜加工所などから成る同施設は、地域における6次産業化の典型的な事例といえることができる。小林^[21]が、6次産業化のさらなる推進のためには「点的な個々の事業体の取組にとどまるのではなく、「点から面」へという、取組の地域的な広がりを進めていくことが重要である」（農林水産政策研究所^[17]）と述べているように、この長久手町の地域複合による6次産業化の取組は経済的・社会的にも効果的であり、かつ先進的な取組である。

また、都市農業振興法の「都市農業の安定的な継続を図るとともに、多様な機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資すること」という制定意図にも田園バレー事業は合致している。なぜなら、「あぐりん村」は、都市農業の「多様な機能」のうち、「新鮮な農産物の供給」、「農業体験・学習、交流の場」を発揮させる取り組みであるからである。そして、「都市住民の農業への理解の醸成」や「国土・環境の保全」などは、田園バレー事業内の他の取り組みによって実現されつつある。先立って事業化された「市民農園・たがやっせ」、「長久手農楽校」、「平成こども塾」等も、都市農業の多様な機能である「農業体験・学習、交流の場」機能の具体的現出形態である。交流機能を担う同施設・事業は、その集大成的な意義を持つものである。

また、2014年より一般公募による「市民ワー

クショップ」が行われ、現在に到るまで合意形成推進機能として定期継続されている。

このように、「あぐりん村」のような交流拠点としても機能し、かつ経済効果も高い複合施設整備と、「市民ワークショップ」の実施など、ハード面とソフト面の両方を補完しながら、安定的な発展を続けている。

以上、「あぐりん村」の取組に象徴されるように、長久手町の政策的な地域活性化戦略としての6次産業化が果たされた。その展開過程において、表3～7に示した関与組織・団体の活動が安定的事業運営の基盤となり、形成期の町民と農業者のみならず近隣住民等までも誘引するコミュニティ拠点が整備された。これらの構成メンバーは田園バレー構想の実現に向けてそれぞれの役割を果たし、現在も活動している。そして、理念の再認識とさらなる発展を目的とした市民ワークショップなどのような合意形成維持機能を有している。

このような行政主導の結合型ソーシャル・キャピタルから始まり、地域の多様な住民による活動が橋渡し型のソーシャル・キャピタルを形成し、これによって生じた合意形成が地域活性化の牽引力となっていることが「長久手田園バレー事業」の大きな特徴である。

注

- *1 武内^[14]は「都市農地では自然環境保全機能とアメニティ維持機能が重要である」とし、都市農地という物的・空間的存在に機能を見出している。
- *2 長久手町役場事業担当者へ筆者ヒヤリング。

IV 田園バレー事業の成功要因とソーシャルキャピタルの特徴

A. 『田園バレー事業』の機能特性と成功要因

前節で述べたように、長久手町田園バレー事業は収益性・持続性・成長性の点で成功していると考えて良い。このような成功が果たされた要因は下記の3つである。

a. 長期的な取り組み

田園バレー事業がどのように推移してきたか

を見ると、長久手田園バレー構想が打ち出されたのは1999年である。以来、15年以上を経過している。まちづくりの方向性についておぼれることなく、長期的にそれをすすめてきたところに第一の特徴がある。

b. 産官民の連携

田園バレー事業基本計画には「施策実施体制の構築として「官民パートナーシップによる推進」という文言があり、事業の「マネジメント組織として田園バレー会議を形成し、住民のコンセンサスを取り、住民参加による施策展開さらには住民主体によるマネジメントの実施、運営協力・推進体制を構築します」と述べている。

また、官民パートナーシップの基本的考え方として図1のように掲げられている。

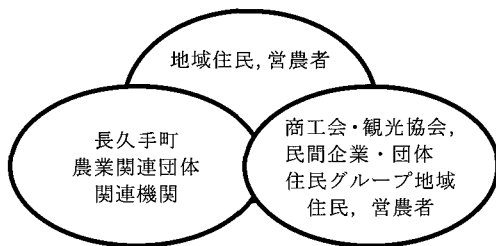


図1 官民パートナーシップの基本的考え方
資料：「長久手田園バレー基本計画」

この方針に従って、事業展開過程の中で、前出の様々な会議体、組織、団体等が主体的に関与してきた。一般的に、関与する個人、組織、団体が多ければ多いほど合意形成が難しくなるが、当事例では先にみたように時間をかけて合意形成が丁寧に行われてきた。「構想」→「基本計画」→「事業実施」の過程のなかで、行政「田園バレー事業課」と、第三セクター「㈱長久手温泉アグリ事業部」の連携と主体的活動によって戦略会議や市民会議をはじめとした定期的な合意形成を踏まえながら段階的に事業実施が行われ、このフォーメーションによって構想から事業化へ進められたことが、成功を導いた重要な要因である。

c. 新住民の参加

基本計画中「長久手町の特徴」には「当町では、地域の大事な宝である自然環境と、それを

育む農的環境の維持保全、そして、住民の皆さんが交流し、憩い、ふれあい、参加し楽しめる拠点として『田園バレー構想』を推進し、後世に『長久手』を残したいと思います」と述べられている。ここで改めて「交流」が強調されている理由としては、ベッドタウンとして長久手に住まう人々と以前より長久手に住まい、生業を営んでいた人々の間の交流は活発ではなかったため、構想策定当初より交流の活発化の重要性が強く意識されながら事業化へ進んでいったという背景がある。

例えば前述の「長久手楽々ファーマーズ」が象徴的なように、比較的新しい住民による組織が田園バレー事業の様々な取り組みに関与している。このような、新住民と旧住民の交流が活動を通じて図られたことも成功要因の一つである。

B. 田園バレー事業によって発生した「融合型ソーシャル・キャピタル」

田園バレー事業を推進したと考えられるソーシャル・キャピタルは、いわゆる農村のそれだけではない。農村のソーシャル・キャピタルの特徴は、パットナムのいう、結合型である。この結合型以外に、「橋渡し型」があるのは前述のとおりである。

田園バレー事業の実現に大きく寄与した各種の団体、組織を結合型（フォーマル＝行政主導等）と橋渡し型（インフォーマル＝町民内発等）の分類基準で図2に整理した。

これらの団体・組織の役割と活動が、田園バレー事業の最も主要な取組である「田園バレー交流施設あぐりん村」にどのように機能したかを見ると、図2が示すように、助走期には主として結合型に属する行政等のフォーマルなソーシャル・キャピタルによって事業フレームが構成され、形成期より「あぐりん村」開設の安定期にかけてそれらを実践した各種事業は、町民等による橋渡し型のインフォーマルなソーシャル・キャピタルによって担われたということが分かる。

つまり、行政等の主導によって事業のガイドラインが形成され、やがて町民主導等の組織によって事業推進されたと言える。「あぐりん村」

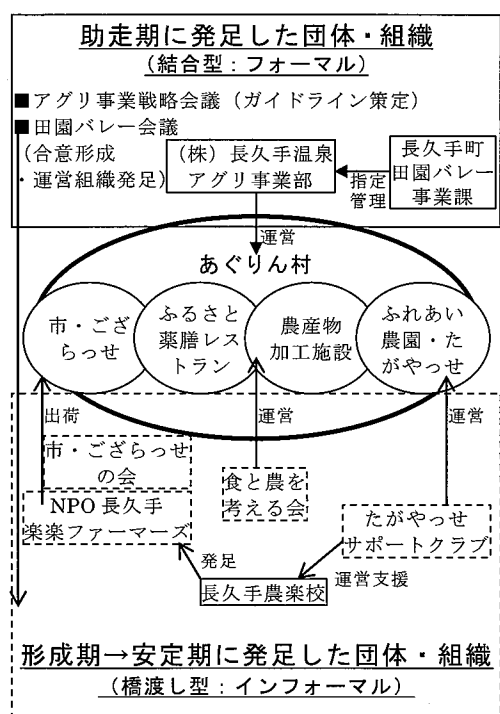


図2 「あぐりん村」の関与組織と役割

資料：筆者作成

注) 実線で囲んだ組織が「結合型・フォーマル」

点線で囲んだ組織が「橋渡し型・インフォーマル」

そのものの運営全体は助走期に生まれた結合型（フォーマル）ソーシャル・キャピタルである長久手町からの指定管理によって第3セクター「(株)長久手温泉アグリ事業部」が行い、それぞれの部門の運営・支援を形成期に生まれた結合型（フォーマル）ソーシャル・キャピタルである各団体が行うという形態となっている。

このように、田園バレー事業という長久手において行われている都市農業分野での地域活性化の取り組みは、結合型と橋渡し型のソーシャル・キャピタルの連携・融合によって、その実現が図られたということを示唆している。その要因として前述の、「田園バレー事業課」と「(株)長久手温泉アグリ事業部」の緊密な連携と役割分担により、双方向で同事業を推進するとともに、さまざまなかたちの議論の場を設けることによって関係セクターを糾合し合意形成を図りつつ進めたことが極めて重要なポイントであり、それはとりもなおさず、結合型と橋渡し型

のソーシャル・キャピタルの融合によって実現が図られた、いわば融合型のソーシャル・キャピタル醸成の過程であったといえる。

「融合型のソーシャル・キャピタル」の概念は表8に示すとおり、行政等のフォーマルな結合型ソーシャル・キャピタルがきっかけやアウトラインを形成し、やがてインフォーマルな橋渡し型ソーシャル・キャピタルがその取り組みを推進し、共存・連携し融合するというものである。

表8 融合型のソーシャル・キャピタルの概念

型	融合型
形態	初動はフォーマル SC が形づくり、インフォーマル SC は場面によって機能し役割を増やし共存する。
程度	「厚い」結合型 SC が「薄い」橋渡し型 SC と連携・融合し、状況に応じて「厚く」も「薄く」も機能する。
志向	内部志向型と外部志向型が柔軟・多様に融合・共存。

資料) 筆者作成

注) SC：ソーシャル・キャピタル

V 総 括

本論文で明らかにしたことは以下の通りである。

第1に、都市農業と農業・農村それぞれの多面的機能を整理することにより、それらの都市農業地域の6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの可能性を明らかにした。

第2に、長久手町「田園バレー構想」が事業化された中心事業が都市農業の多面的機能を活用した6次産業化の取り組みであり、それらが一定の成功を収めていることを明らかにした。

第3に、助走期の「構想」から「計画」という成功的実現へ向けた合意形成、形成期の町民コミュニティ拠点整備、安定期における中心的拠点「あぐりん村」完成という、「事業化」へと成功へ導いた過程には、長期にわたる行政の主導性の発揮、関連組織（第3セクター）の専任メンバーが主体的に関与し推進エンジンとなっていたことなどが要因となり、行政等の結合型

と町民等の橋渡し型が融合したことによる、融合型のソーシャル・キャピタルが機能していたことを明らかにした。

このように、行政等のフォーマルなソーシャル・キャピタルが農業者・町民等のインフォーマルなソーシャル・キャピタルを巻き込み、さらには新住民をも融合していくという、フォーマル（行政等）と多様なインフォーマル（住民）が融合したソーシャル・キャピタルが都市農業地域の6次産業化等による振興に有効であり重要な要素であることが明らかとなった。

この長久手の例に見るように、地域資源としての都市農業の多面的な価値を見つめなおし、融合型のソーシャル・キャピタルが活用された産官民等のコミュニティの醸成による主要各セクターの有機的な連携が地域において構築され、地方行政の政策として恒常的に地域経営が支えられるというスキームが多くの地域において生まれていくことが、日本の地域活性化において重要であると考えられる。

引用・参考文献

- [1] 今村奈良臣『地域に活力を生む、農業の6次産業化』財団法人21世紀村づくり塾, 1998年.
- [2] 宮崎猛「都市農業の展開方向と地域価値の再生」『農業経済研究』Vol.80, 2008年.
- [3] 大久保研治「都市農業を中心とした地域活性化対策に関する農家・行政担当者の意識特性」『農村研究』, 1999年.
- [4] 槇平龍宏「地域農業・農村の6次産業化とその展開」『農山村再生の実践』農文協, 2011年.
- [5] 川辺亮「地域活性化における6次産業化の意義」『地域活性研究4』, 2013年.
- [6] 谷内久美子「ソーシャル・キャピタル概念を用いた住民主体型バスへの賛否意識の分析」『土木計画学研究』, 2009年.
- [7] 馬場健司「ステークホルダの空間的な広がり意思決定プロセスに及ぼす影響——施設立地に対する市民の態度形成の分析——」『社会経済研究(57)』, 2009年.
- [8] 農林水産省ホームページ
http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo_kinou/
- [9] ロバート・パットナム『哲学する民主主義』NTT出版, 2001年.
- [10] OECD『国の福利：人的資本及び社会的資本の役割』日本経済協議会, 2002年.
- [11] JICA 研究所『ソーシャルキャピタルと国際協力』, 2002年.
- [12] 石田光規(2012)『社会的サポート・ネットワークの測定法とその課題』「社会保障研究」, 2012年.
- [13] 農林水産省農村振興局「農村のソーシャルキャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて」, 2007年.
- [14] 武内和彦・松木洋一「農地の緑地的価値と都市農業の役割」『都市計画』, 1987年.
- [15] Network21 ホームページ
<http://network2010.org/pavilion/nagakute.html>
- [16] 長久手市「長久手田園バレー基本計画」2002年及び2016年改訂版.
- [17] 農林水産政策研究所「6次産業化の論理と展開方法」『6次産業化のさらなる推進に向けて』, 2017年.
- [18] 農林水産省「都市農業振興基本法」, 2015年.
- [19] 内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を目指して——』, 2002年.
- [20] 内閣府・経済社会総合研究所『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究』, 2005年.
- [21] 小林茂典『6次産業化の展開方向と課題』[Nosai], 2012年.
- [22] 宮川公男『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社, 2004年.
- [23] 永田恵十郎, 七戸長生『地域資源の国民的利用』農山漁村文化協会, 1988年.
- [24] 坂本治也『ソーシャル・キャピタル概念の意義と問題点』「ソーシャル・キャピタル研究会 (OSIPP)」, 2002年.

Summary

本論文の課題は、都市農業地域の6次産業化におけるソーシャル・キャピタルの重要性を明らかにすることである。分析対象としては、平成11年度から「農のあるくらし・農のあるまちづくり」を標榜し、「田園バレー構想」に取り組んできた愛知県長久手町（現長久手市）を取り上げた。

その結果、第1に、都市農業と農業・農村それぞれの多面的機能を整理し、それらを発揮させるためには6次産業化が有効な戦略であり、その推進エンジンとしてのソーシャル・キャピタルが重要であるということ、また第2に、長久手の事例から、同町の「田園バレー構想」から事業化された中心事業が6次産業化そのものであり、その取り組みが一定の成功を収めていること、そして第3に、その「田園バレー構想」から「田園バレー事業」への成功的実現過程には、長期にわたる行政の主導性の発揮、関連組織（第3セクター）の主体的関与等により、行政主導による結合型と多様な住民による橋渡し型という2つのソーシャル・キャピタルが形成され融合したことによる、融合型のソーシャル・キャピタルが形成され機能していたことが明らかになった。

This paper highlights the importance of social capital for the sixth industrialization in the urban agricultural areas, and aims to analyze a case study in Nagakute-cho (current Nagakute City), which has made efforts since FY1999 that are based on the “Countryside Valley Initiative”, and call for “Agricultural Living and Agricultural Town”.

The followings are the key results: 1) the 6th Industry is a very efficient strategy to manage and demonstrate the full abilities of multiple functions of urban agriculture, farm villages, and agriculture itself, and social capital is also important as the engine driving it; 2) the main business generated from the Nagakute-cho's case study based on the “Countryside Valley Initiative”, is the 6th Industry itself, and it has been successful; and 3) during a successful transition from the “Countryside Valley Initiative” to “Countryside Valley Business”, an integrated form of social capital, which combines the government-led bonding style with the bridging style of various local residents, has emerged. This is because of the efforts to capitalize on the long-term initiative of the Japanese government and related organizations' (3rd sectors) proactive engagement, etcetera.